

3000万署名運動・15年間の大きな成果

NO1

2004年4月30日

年度	目 標	成 果
89	「私学助成拡充」署名運動と40人・35人学級実現要求を結合させ、小・中・高・公・私の共同の運動に 40人学級即時完結 ・35人学級実現 急減期特別助成を含む私学助成拡充 父母負担軽減	・
90	小・中40人学級即時完結し、35人学級を早期に実現し、教職員定数をふやすこと。教職員定数改善12カ年計画を期間内に完全達成すること 高校の35人学級以下学級（職業科30人定時制20人） 私学の学級規模縮小などの「急減期特別助成」学費の公私格差是正のため、経常費二分の一助成を、授業料一律助成を 障害児学校の学級規模縮小、障害児教育の充実を、希望するすべての障害児に後期中等教育を保障するため高等部の増設を 教育費の父母負担軽減 事務・栄養職員の給与費国庫負担除外を行わないこと	・定数改善12カ年計画（義務制第5次・高校第4次学級編成および教職員配置改善計画）の91年度完結＝義務制・40人学級完結 ・県独自の高校40人学級（東京・神奈川・富山・高知山口など）・教育困難校への加配実現多数 ・障害児学校高等部への進学枠拡大 ・私学助成国庫補助継続、地方交付税交付金の大幅増、各自治体独自の私学助成拡大 ・公立学校の事務・栄養職員の人件費半額国庫負担継続
91	新たな教職員定数改善計画を すべての小・中学校で35人学級を即時に 高校進学率を高め、希望するすべての子どもに高校教育を、40人をこえる学級をなくし35人以下学級を早期に 急減期の特別助成（公立並に40人から35人学級を実現するための助成 学級数の適正化・縮小に対する助成 父母負担軽減のため授業料一律補助）を中心とする私学助成を大幅拡充 高校・大学の授業料を引き下げる等教育費の父母負担軽減 希望するすべての障害児に発達段階に応じた後期中等教育を保障・充実	・文部省が高校40人学級移行へ ・障害児学校高等部枠の拡大（石川・全員入学実現、北海道・群馬枠拡大、大阪12年ぶりに養護学校新設） ・私学助成は大阪・埼玉で生徒への直接助成大幅改善、長野で経常費助成二分の一助成実現 *一人あたり（文部省関係＋自治省・地方交付税交付金） 高校生：189320円（7.57%増） 小中生：184870円（7.75%増） 幼稚園：86110円（10.85%増） 私学・高校生：175990円（6.33%増）
92	あたらしい教職員定数改善計画をすぐに 小・中学校の35人学級をただちに 高校進学率を高め、希望するすべての子どもたちに高校教育を保障するとともに普通科35人、職業科30人、定時制20人以下学級に 私学助成を大幅に増額、経常費二分の一助成早期実現、生徒急減期の特別助成、施設設備助成、授業料の一律補助を 教育費の父母負担軽減、教育費の無償化計画を 大学の入学定員をふやさせ、研究・教育費大幅増を 障害児学校の学級規模縮小、希望するすべての障害児に発達と障害に応じた義務教育終了後の教育の保障を 大規模校解消、学級規模の適正化を	*文部省は教職員定数の在り方に関する調査研究を行う ・義務制第6次・高校第5次教職員定数配置改善計画策定（93年度～98年度の6年計画・義務制30400名 高校23698名）——不十分ながらも要求の反映：学級削減抑制や学級増、教職員定数増。障害児学校学級編成基準改善と定数増。養護教諭複数配置など ・高校40人学級全県実施5府県（93年度6府県）部分的に26道県 ・私学助成違憲論・減額査定攻撃の中で、高校以下で前年度比2.9%増 一人あたり189320円（7.57%増）
93	すべての学校の教職員増を 小・中35人以下の学級をただちに実現するとともに30人学級の計画を 高校進学率を高め希望するすべての子どもたちに高校教育を保障するとともに普通科35人、職業科30人、定時制20人以下学級に 私学助成大幅増 障害児の義務教育終了後の教育保障と社会教育の充実を 小中の教材費無償化、高校の授業料廃止など教育費の無償化計画を	・私学助成の25%削減（当初は私学助成50%削減 — 高校経常費は全廃、義務教育費国庫負担が教科書無償化削減かを大蔵省は企図した）＝地方交付税交付金で高校生単価を700円増額 — 伸び率（4.69%） ・教職員定数配置計画2年分は完全実施（義務制5235人 高校4472人）TT配置、選択教科拡大、高校多様化推進などに重点配置、初任者研修・中堅教員研修とし非常勤講師4595人、教員6516人配置。義務教育国庫負担を堅持したものの算定方式は改悪 ・公立義務教育諸学校、障害児学校の教職員定数改善＝一学級あたりの生徒数の縮小・養護教諭、栄養職員、事務職員、「寮母」などの定数改善。学校図書館の拡充等
94	文教予算の抑制政策を改め大幅に増額を 義務教育費の国庫負担制度や高校以下の私立学校に対する国庫補助制度の堅持 高校間格差を是正し、希望するすべての子どもに高校教育を保障、希望するすべての障害児に発達と障害に応じた義務教育終了後の教育保障・充実を 私学助成を大幅に増額を経常費二分の一助成の早期達成、学級定員減、専任増、学級規模適正化など教育条件改善の特別助成、施設設備費補助、授業料一律助成を 小中高35人以下学級を早期に実現し30人学級の計画策定を 教員の持ち時間軽減、すべての学校の教職員を増やして 教育費の父母負担軽減、授業料軽減助成、奨学金制度の充実、教育費控除の新設、小中学校の教材費無償化、高校授業料廃止など	・私学助成10%削減攻撃から4.9%増額へ2年連続削減に一定の歯止め ・義務教育費国庫負担堅持と教科書無償化継続 ・定数改善計画3年次分実施 ・国立大学入学金の値上げの抑制 ・高校40人学級20県に拡大 ・「いじめ」対策費増額、子どもの理科離れや図書離れへの対策など
95	教育予算を減らさず大幅に増やして 小中高35人以下学級を早期に 義務教育費国庫負担や私学助成の国庫補助制度を守って 私学助成を大幅に増額を、経常費二分の一助成や40人学級編成推進補助など教育条件改善の特別助成・施設設備費補助を拡充し授業料一律助成を、災害復興の財政措置を公立並に 希望するすべての子どもに高校教育を 希望するすべての障害児に発達と障害に応じた義務教育終了後の教育を保障・充実を 教員の持ち時間軽減、すべての学校の教職員を増やして 父母負担軽減、教育費の無償化計画を 地震対策を強化、学校建物などの安全点検を、必要な補強・改修を	・義務教育費国庫負担と教科書無償化の制度堅持 ・私学助成の連続削減を許さず6%の40億円増 ・大蔵原案で0査定だった第6次（高校5次）教職員配置改善計画の第4次年分と小中学校の米飯給食助成費を復活 ・「いじめ」対策費や震災対策費の増額、免許外教科担当の解消、部活動手当の前進等 ・国立大学授業料の値上げを許したものの値上げ幅を3000円～21000円に抑制 ・高校40人学級実施新たに静岡・佐賀にも拡大 ・学校施設設備の面でも多くの前進

3000万署名・15年間の大きな成果 NO2

年度	目 標	成 果
96	<p>小中高30人以下学級（職業科25人、定時制20人）早期に教職員の多忙を解消し、すべての学校の教職員を増やして、私学には専任教職員を増やすための措置を 義務教育費国庫負担や私学助成の国庫補助制度を守って 私学助成を大幅に増額を 経常費二分の一助成の実現「40人学級推進」補助・生徒急減期補助・施設整備費補助拡充し、授業料一律補助を 希望するすべての子どもに高校教育を 希望するすべての障害児に発達と障害に応じた義務教育終了後の教育を 教育費の父母負担軽減、教育費の無償化計画を 地震対策強化、全国の学校建物の安全点検を</p>	<p>96年7月競争原理と受益者負担を原則とする「財政制度審議会」中間報告は義務教育国庫負担制度の見直し、総定員抑制・削減を求めるものでした。しかし運動によって、義務教育費国庫負担制度・教科書無償制度の堅持。 ・私学助成の6%増・第6次（高校第5次）定数改善の5年次分確保 ・学校給食施設設備の拡充 ・兵庫の震災復興「教職員特例措置」を前年に引きつづき継続させ、その運用にあたり学級編成の弾力的編成の活用を認めさせた ・多くの県で免許外教科担当の解消</p>
97	<p>教育予算増額を 小中高30人以下学級（職業科25人、定制20人）早期に実現し過疎地での複式学級解消を 教職員の増員を私学には専任教職員を増やすための措置を 義務教育費国庫負担制度を守って 私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を大幅に増額を 経常費二分の一助成の実現「40人学級推進補助・生徒急減対策補助・施設設備整備費補助拡充し、授業料一律補助と施設整備費補助を 学校建物の改修点検ができるよう施設整備費の国庫負担制度を充実して 希望するすべての子どもに高校教育、障害児学校高等部教育の充実を 父母負担軽減</p>	<p>・「財政構造改革会議」の最終報告で2003年度までに国の財政赤字254兆円を健全化する目標で特に2000年までの3年間を「集中改革期間」として 98年度完結予定の第6次（高校5次）教職員定数改善計画を2000年まで引き延ばす。義務教育国庫負担金の削減・合理化。次期改善計画をつくらない 私学助成の総額抑制及び負担のあり方等を見直す 地方財政について定数や給与の適正化等徹底した行財政改革を行うとした。 ・マスコミが30人学級のキャパ-をはじめ、自治体独自で35人学級が始められる ・事務・栄養職員の給与費の二分の一国庫負担を含む義務教育費国庫負担堅持 ・教科書無償の継続 ・私学助成の「財政構造改革法」の上限維持と各地での実質増 ・学校給食施設設備の改善 ・障害児教育充実のための新規施策（障害児学校の新設・高等部の設置、一人から障害児学級新設） ・北海道など公立高校の一部30人学級が実現</p>
98	<p>小中高30人以下学級（職業科25人、定制20人）早期に実現し複式学級解消を すべての学校の教職員を増やして私学には専任教職員を増やすための措置を 義務教育費国庫負担制度を守って 私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を大幅に増額を 経常費二分の一助成の実現、生徒急減対策補助・施設整備費補助拡充し、授業料一律補助と学級規模改善・施設整備費補助を 学校建物の補修・改築を国庫負担制度を充実して 希望するすべての子どもに高校教育、障害児学校高等部教育の充実を 教育費の父母負担を解消し無償化計画を</p>	<p>・高校等私立学校への経常費助成56億円増額（7.5%アップ） ・義務教育費国庫負担二分の一の堅持 ・義務教育教科書の無償の堅持 ・育英奨学事業として大学予約採用人員枠をひろげ、貸与月額の増額 ・「特定扶養親族」の対象年齢をひろげ、控除額を引き上げる「子育て減税」の実現</p>
99	<p>小中高30人以下学級（職業科25人、定制20人）早期に実現し複式学級解消を 私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を大幅に増額を 経常費二分の一助成の実現、生徒急減対策補助・施設整備費補助拡充し、授業料一律補助と施設整備費補助を 教職員を増やして、私学には専任教職員を増やすための措置を 国の責任で学校建物の補修・改築を 希望するすべての子どもに高校教育、障害児学校高等部教育の充実を 教育費の父母負担を解消し無償化計画を 長期不況下の子どもへの就学保障のために公立・私立の児童・生徒に緊急の特別措置を</p>	<p>・義務教育教科書の無償給与426億2700万=1400万増 ・特殊教育就学奨励費負担66億4400万=4600万増 ・帰省交通費支給33回 34回 ・事務栄養職員の2分の1国庫負担の維持 ・非常勤講師配置補助の拡大（免許外教科担任の解消、小学校専科教員の充実、学級運営等の改善のための非常勤講師=新規4億400万 配置校2021校=小6学級以上校の1割・週5日、半日程度） ・要保護、準要保護=援助率3、7% 3、75% ・僻地教育=遠距離通学費援助800万増 ・公立学校施設整備（大規模改修62億4700万=60%増 危険建物改修等301億1500万=6億7800万増） 私学= 経常費補助860億5000万=56億増、高校生1人あたり42500円(2460円増、6、1%増) ・授業料減免事業臨時特別経費3億=新規 長引く不況下で家計が急変した公私立の高校生、大学生を対象に無利子の奨学金制度「緊急採用奨学金制度」1万人枠（新規）</p>
00	<p>小中高30人学級(高校職業科25人,定時制20人)を2001年度から実現してください。複式学級を2001年度から解消してください。私学助成の国庫補助制度を守り,私学助成を大幅に増額してください。特に経常費2分の1助成の実現,施設整備費補助を拡充し授業料一律補助と施設設備費補助を実現してください。義務教育費の国庫負担制度を守り充実してください すべての学校の教職員を増やしてください。私学には専任教職員を増やすための特別の措置を講じてください 子どものいのちと安全を守るために学校建物の補修・改築をしてください 希望するすべての子ども達に高校教育を保障し、すべての障害児に発達と障害に応じた義務教育終了の後の教育を保障・充実してください 教育費の父母負担を軽減し,教育費の無償化計画を立ててください 長期不況下の子どもへの就学保障のために公立・私立の児童に授業料減免制度や奨学金制度などを充実してください。</p>	<p>5月に「調査研究協力者会議」の報告が出され、5年間で児童減少による教職員の減少はそのままにすることや、自治体独自措置による少人数学級を認めることなどの報告がなされ、3000万署名運動等の成果が部分的に反映されました。その後第7次(高校6次)教職員定数改善計画が策定されました。しかし30人学級はせず40人学級を据え置き,常勤講師を取り崩し非常勤講師を多数採用することを可能にするなど問題点を持っています。 「義務教育費の国庫負担制度維持」『教科書無償継続維持』私学助成の増額(予算総額で過去最高)『授業料減免事業臨時特別経費』3億円継続,不況下で無利子の奨学金制度『緊急採用奨学金制度』1万人枠の確保。大規模改修の国庫補助の基準額を2000万円から400万に引き下げ。養護教諭の複数配置・学校栄養職員の配置基準の改善。</p>

年度	目 標	成 果
0 1	<p>小中高 30 人学級(高校職業科 25 人、定時制 20 人)を早期に実現してください。複式学級を解消してください。私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を大幅に増額してください。特に経常費 2 分の 1 助成の実現、施設整備費補助を拡充し授業料一律補助と施設設備費補助を実現してください。義務教育費の国庫負担制度を守り充実してください。すべての学校の教職員を増やしてください。私学には専任教職員を増やすための特別の措置を講じてください。子どもたちのいのちと安全を守るために学校施設の補修・改築をしてください。希望するすべての子どもたちに高校教育を保障してください。障害児にゆきとどいた教育を保障するために、障害児学級・学校の増設や通常学級の教育条件を整備してください。教育費の父母負担を軽減し、教育費の無償化計画を立ててください。</p> <p>長期不況下の子どもへの就学保障のために公立・私立の児童・生徒に授業料減免制度や奨学金制度などを充実してください。</p>	<p>自治体独自措置による少人数学級が実施されるようになってきたことは 3000 万署名運動等の成果です。教育基本法にも明記されているとおり教育条件を整備することは国の責任ですから一層の運動の飛躍が求められます。地方分権と財政危機のもとで第 7 次(高校 6 次)教職員定数改善計画第 2 年次分を計画どおり予算化(5380 人)させました。しかし 30 人学級はせず、教育の現場にも様々な形態の働き方の配置がされています。「義務教育費の国庫負担制度維持」「教科書無償継続維持」私学助成の増額(予算総額で過去最高を更新)安全で安心できる学校づくりのために「地域ぐるみの学校安全推進 Plan」事業の予算化。障害児学校の関係機関との連携を図るための予算化。不況下での就学困難な高校生への就学事業を予算化させたのは運動の反映。同和教育終結にかかわって、加配分一般施策化とし生徒指導支援加配とした。</p>
0 2	<p>小中高の 30 人以下学級を早期に実現してください。複式学級を解消してください。</p> <p>私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を大幅に増額してください。特に経常費 2 分の 1 助成、授業料直接助成、施設助成を実現してください。</p> <p>義務教育費の国庫負担制度を守り充実してください。すべての学校の教職員を増やしてください。</p> <p>希望するすべての子どもたちに、高校教育を保障してください。障害児にゆきとどいた教育を保障するために、教育条件を整備してください。</p> <p>教育費の父母負担を軽減し、長期不況下の子どもへの就学を保障するために、公立・私立の児童・生徒への就学援助・授業料減免制度、奨学金制度などを充実してください。</p> <p>学校の施設・設備を改善してください。</p>	<p>政府の地方分権改革推進会議の国から地方への国庫負担事業や補助金の見直しによって、文科省関係では、義務教育の国庫負担金の削減が強行されました。今年度は共済費と公務災害補償基金の国負担金 2184 億円が削減され、文科省予算は 18 年ぶりに減額となりました。教育基本法に基づく教育条件の整備を国に果たさせていくことが重要です。</p> <p>「教育改革」攻撃として競争原理に基づく少数のエリート育成、国家主義的教育に予算を重点配分している一方で、運動の成果として、第 7 次(高校 6 次)教職員定数改善計画第 3 年次分として予算化(5380 人) 事務・栄養職員の国庫負担の継続 義務教育教科書無償継続維持</p> <p>高校以下の私学経常費助成が史上最高の 1000 億を超える(1001 億 5000 万円) 長期不況下での就学保障として、無利子奨学金枠を 42 万 7000 人(21000 人増)に回復、「高等学校奨学事業費補助」の増額(1500 万円増) 公立学校施設整備・耐震関連部分は 1149 億円(151 億円増)などがあげられます。また、国の責任による 30 人学級は実現されませんでした。03 年度から地方自治体による少人数学級編制を一般的な基準として認めざるを得ず、そのもとで 03 年度から、30 自治体と 2 政令都市で少人数学級が実現された。</p>
0 3	<p>国の責任で小中高の 30 人以下学級を早期に実現してください。複式学級を解消してください。</p> <p>私学助成の国庫補助制度を守り、私学助成を大幅に増額してください。特に経常費 2 分の 1 助成、授業料直接助成、施設助成を実現してください。</p> <p>義務教育費の国庫負担金削減を中止し、制度を堅持してください。</p> <p>教育費減税をはじめ、教育費の父母負担を軽減してください。公立・私立の児童・生徒への就学援助・授業料減免制度、奨学金制度などを充実してください。</p> <p>希望するすべての子どもたちに、高校教育を保障してください。障害児にゆきとどいた教育を保障するために、障害児学級を増設し障害児学校を新設してください。また、通常学級に在籍する障害児の教育条件を整備してください。</p> <p>ゆきとどいた教育をすすめるために教職員を増やしてください。</p> <p>学校の施設・設備を改善してください。</p>	<p>小泉構造改革の国と地方の「三位一体改革」によって 06 年度までに国の補助金 4 兆円削減、税源移譲、地方交付税削減攻撃の中で、「教育の機会均等」を保障する教育基本法を生かす運動として位置づけとりくみをすすめました。義務教育費国庫負担金は、退職手当と児童手当(2309 億円)が削減され税源移譲特別交付金として地方に転嫁されました。しかし、学校事務職員の国庫負担はずしの攻撃ははね返しました。04 年度教育予算は 7.5% 減額され前年度比 3925 億円削減されました。</p> <p>運動の成果として、第 7 次(高校 6 次)教職員定数改善計画第 4 年次分として予算化(5380 人) 事務・栄養職員の国庫負担の継続 義務教育教科書無償継続維持</p> <p>高校以下の私学経常費助成が昨年に続き 1000 億を超える(1028 億 5000 万円) 長期不況下での就学保障として、無利子奨学金枠を 44 万人(14000 人増)に、日本育英会廃止となう日本学生支援機構による予算では有利子枠は、52,7 万人(87000 人増)「高等学校奨学事業費補助」は 43 億 5500 万円(7 億 870 万円増) 公立学校施設整備・耐震関連部分は 3 億 3000 万円の増額、などがあげられます。また、国の責任による 30 人学級は実現されませんでした。加配教員の活用という形で国の予算を少人数学級に活用することを認めさせ、04 年度から地方自治体による義務制での少人数学級実施は 42 道府県となりました。</p>